



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 指方 健治

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 部長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,024	1.1	51	3.9	50	3.6	33	2.2
2019年3月期第3四半期	1,013	12.5	49	10.8	49	11.1	34	67.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 33百万円 (2.2%) 2019年3月期第3四半期 34百万円 (67.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	3.23	
2019年3月期第3四半期	3.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	643	412	64.1	39.40
2019年3月期	654	378	57.9	36.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 412百万円 2019年3月期 378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,332	0.1	38	38.2	37	38.5	22	53.5	2.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	10,472,990 株	2019年3月期	10,472,990 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	317 株	2019年3月期	317 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	10,472,673 株	2019年3月期3Q	10,472,673 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、国内における自然災害の影響、中東情勢や通商問題等の海外情勢により、依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の中当社グループでは、一部事業におきまして消費増税等によりマイナスの影響が生じておりますが、既存事業に加え予定通り開始する理美容事業での海外事業も含めて今後の進捗を確認する必要がある状態です。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は1,024,853千円(前年同四半期比1.1%増)、営業利益は51,779千円(同3.9%増)、経常利益は50,904千円(同3.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,874千円(同2.2%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動等もありましたが、上半期が好調だったことに伴い当該事業における売上高は169,699千円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業におきましては、取引先との契約を見直したことに伴い当該事業における売上高は34,200千円(同22.8%減)となりました。

③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、不定期販売の雑誌「S o u p .」の発行に向けて営業活動を行っておりますが、当該事業における売上高は6千円(同75.9%減)となりました。

④ 通信販売事業

通信販売事業におきましては、依然として人員の育成計画が遅れているため事業全体として新たな収益体制の運営が必要となっておりますが、上半期が好調だったことに伴い当該事業における売上高は820,299千円(同2.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は643,382千円となり、前連結会計年度末に比べて10,778千円の減少となりました。流動資産は508,307千円となり、前連結会計年度末に比べて29,448千円の増加となりました。この増加は、主に現金及び預金35,063千円の増加によるものであります。固定資産は135,075千円となり、前連結会計年度末に比べて40,227千円の減少となりました。この減少は、主にのれん39,344千円の減少によるものであります。流動負債は226,650千円となり、前連結会計年度末に比べて43,956千円の減少となりました。この減少は、主に短期借入金47,000千円の減少によるものであります。固定負債は4,150千円となり、前連結会計年度末に比べて696千円の減少となりました。この減少は、預り保証金696千円の減少によるものであります。純資産は412,581千円となり、前連結会計年度末に比べて33,874千円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金33,874千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年10月25日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,973	387,037
受取手形及び売掛金	118,037	114,079
たな卸資産	3,010	2,582
その他	7,016	5,711
貸倒引当金	△1,179	△1,102
流動資産合計	478,858	508,307
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	855	49
有形固定資産合計	5,233	4,427
無形固定資産		
のれん	157,377	118,033
その他	929	372
無形固定資産合計	158,307	118,406
投資その他の資産	11,761	12,241
固定資産合計	175,302	135,075
資産合計	654,160	643,382
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,705	182,296
短期借入金	47,000	—
未払法人税等	7,551	11,363
賞与引当金	2,040	1,080
その他	36,310	31,910
流動負債合計	270,607	226,650
固定負債		
その他	4,846	4,150
固定負債合計	4,846	4,150
負債合計	275,453	230,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,303,743	△1,269,868
自己株式	△92	△92
株主資本合計	378,707	412,581
純資産合計	378,707	412,581
負債純資産合計	654,160	643,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,013,546	1,024,853
売上原価	753,829	777,366
売上総利益	259,716	247,486
販売費及び一般管理費	209,874	195,706
営業利益	49,842	51,779
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	2	—
還付加算金	14	204
雑収入	2	0
営業外収益合計	25	207
営業外費用		
支払利息	414	186
売上債権売却損	264	799
売上割引	77	58
雑損失	—	37
営業外費用合計	756	1,082
経常利益	49,111	50,904
特別損失		
固定資産除却損	—	1,044
投資有価証券売却損	5	—
特別損失合計	5	1,044
税金等調整前四半期純利益	49,106	49,859
法人税等	14,457	15,984
四半期純利益	34,648	33,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,648	33,874

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	34,648	33,874
四半期包括利益	34,648	33,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,648	33,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして営業利益51,779千円を計上いたしました。今後も継続して営業黒字を計上するため、理美容事業における海外展開及び通信販売事業の拡充を行って参ります。しかしながら、激化する競争環境において各業界の動向等により各事業ごとの業績の悪化が懸念されることから黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2020年3月期の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、ビジネスモデルの拡充を中心として理美容事業及び通信販売事業において販売機会の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が64.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により利益率の減少傾向が継続しており、通信販売業界においても競合他社との競争が激しく、先行きの見通しが不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	168,772	44,300	28	799,779	1,012,880	665	1,013,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,000	—	—	9,000	1,626	10,626
計	168,772	53,300	28	799,779	1,021,880	2,292	1,024,173
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,158	18,251	△6,198	29,457	43,668	227	43,896

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,668
「その他」の区分の利益	227
セグメント間取引消去	52,373
全社費用(注)	△46,427
四半期連結損益計算書の営業利益	49,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ルディング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	169,699	34,200	6	820,299	1,024,206	646	1,024,853
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,000	—	—	9,000	977	9,977
計	169,699	43,200	6	820,299	1,033,206	1,624	1,034,830
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△4,561	20,563	△3,266	36,250	48,985	651	49,636

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,985
「その他」の区分の利益	651
セグメント間取引消去	53,021
全社費用(注)	△50,878
四半期連結損益計算書の営業利益	51,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして営業利益51,779千円を計上いたしました。今後も継続して営業黒字を計上するため、理美容事業における海外展開及び通信販売事業の拡充を行って参ります。しかしながら、激化する競争環境において各業界の動向等により各事業ごとの業績の悪化が懸念されることから黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した2020年3月期の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、ビジネスモデルの拡充を中心として理美容事業及び通信販売事業において販売機会の拡大等を行うことにより、継続的な営業黒字を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が64.1%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、理美容事業及び通信販売事業を当社グループの主要事業として収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により利益率の減少傾向が継続しており、通信販売業界においても競合他社との競争が激しく、先行きの見通しが不透明であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。